

被災地支援学校を訪ねて

滋賀県立長浜養護学校

PTA 会長 前田正史

まずもって、今回の被災地調査隊の目的は、直接現地(県P連 会長校)を訪問し、全知P連としてお見舞いを申し上げますこと。それと、各県1～2校の校長先生方や、PTA会長の方から、現状をお聞かせいただき、義援金をはじめとする支援の具体的な方法を確認するというのが柱でした。時間的な制限等もあり、全ての被災校を回らせていただいたわけではなく、避難所等の様子も確認は出来なかったもので、ご了承いただきたく思います。

今回、岩手県3校、宮城県2校、福島県1校の計6校を訪問したわけですが、全体を通して学校施設そのものが大きな被害を受けたところが無かったのは不幸中の幸いであったのではないかと思います。また、施設のバリアフリー率が、一般の公共施設より高く、教職員の皆さんも専門性が高かったことで、「支援学校」の存在意義が見直されるきっかけになったのではないかと考えます。学校にさえいけば安心。ということで、自宅が流されたり、不幸にも家族や親戚が亡くなったり、行方不明になられた場合に、学校や寄宿舎等に預けておられたケースが多かったと聞きました。加えて、宮城県では、支援学校自体が、地域で安心・安全な場所として認識され、自然発生的に避難所になってしまったケースもありました。学校の行事等にはご苦労もあったと聞きましたが、周りからは学生をはじめ、地域から人的・物的支援もたくさん寄せられたことも明るい出来事であると思います。

これも宮城県でのことですが、普段から居住地交流を積極的に行っていたことが、今回とても役に立った。と聞きました。居住地交流は大なり小なりどこの支援学校でも取り組まれていると思いますが。自校でも、その必要性は感じていても、教員不足で居住地交流まで手が回らない。というのが現状でした。宮城県では、県の方針として居住地交流をとらえ、居住地交流に対する職員の加配をしているということでした。

また、居住地の避難所等で、大変ではあるけれど温かく見守られている。というケースが意外と多かったことには、安心と希望が持てました。このことは、今回のような未曾の災害の時、頼りになるのはやはり地域である。日頃から大切にしておかなければならないのは、地域でのきずなではないか。そう感じました。事実、今回の震災の後、我が校でも学校近隣自治会との間に動きがありました。自治会からは、災害時には避難所として受け入れてほしい。また自治会からは、長浜養護学校をボランティアとして支援します。という話し合いがありました。地域での連携は、今後再認識されるものと思います。

マスコミ等の報道で、知的障害のある子どもたちが避難所等で辛い思いをしているニュースを見るなかで、自分の子どものごとく心配されている保護者は多かったのではないかと推察されます。そのことは調査隊メンバーも同じで、気がかりな問題だと思っています。

た。避難所に馴染めない。心ない人たちから 罵声を浴びる。集団の中でパニックを起こす…心配事は山ほどあります。これは被災地に行く前から想像されることでありました。また、避難所に障害者用トイレが無くて、トイレの度に、慣れた学校まで自転車で1時間以上かけている生徒もいたとか。被災地の一部を回っただけでも、いろんな課題が見えてきます。その課題毎に、何が必要であったか。そして、私たちPTAに何が出来るのか。日頃どんな準備をしておくといいのか。それぞれの地域でそれぞれの地域性に即した備えを議論をすべきだと痛感しました。そして、今回の災害の教訓を生かして、リアリティのある対策を考える絶好の機会でもあると考えます。

五日間の被災地でのわずかな経験を通して気付いた事として、災害時の課題とその答えが同居していた気がします。辛い思いや経験をした児童・生徒たちが災害時にも出来る限り笑顔を絶やすことなく過ごせるには何が必要か。そして、地域の中で温かく見守られ、なんとか頑張れている（このことは特に報道されてはいないけれども）のは何故か。問題と答えのヒントがともに被災地の中にあったと感じました。

最後に、全知P連として、どんな行動をとるといいのか。もちろん、被災地の学校や児童・生徒のみなさんを人的・物的に支援することも大事ですし、今後いつまでかかるかわからない復興の道のりの中で、息の長い支援を続ける手だても考えなくてはいけないと思いますが、今回の大災害で得た教訓を、教育あるいは福祉のシステムの中で、どう生かしていくかを「提言」のような形にして、内容によっては、文部科学省や厚生労働省にも働きかけ、連携していくことが大切であると考えます。